

# 組織一丸となって推進を

## 一般用電気工作物の調査業務

議長には北村昭五常務理事（長野）並びに山上昭吾常務理事（大阪）の両氏を選出。議案審議においては、一般用電気工作物の調査業務に関する件、第一種電気

議長には北村昭五常務理事（長野）並びに山上昭吾常務理事（大阪）の両氏を選出。議案審議においては、一般用電気工作物の調査業務に関する件、第一種電気

議長には北村昭五常務理事（長野）並びに山上昭吾常務理事（大阪）の両氏を選出。議案審議においては、一般用電気工作物の調査業務に関する件、第一種電気

議長には北村昭五常務理事（長野）並びに山上昭吾常務理事（大阪）の両氏を選出。議案審議においては、一般用電気工作物の調査業務に関する件、第一種電気

議長には北村昭五常務理事（長野）並びに山上昭吾常務理事（大阪）の両氏を選出。議案審議においては、一般用電気工作物の調査業務に関する件、第一種電気

議長には北村昭五常務理事（長野）並びに山上昭吾常務理事（大阪）の両氏を選出。議案審議においては、一般用電気工作物の調査業務に関する件、第一種電気

全国理事会  
臨時総会  
開催

## 提案型技術営業を展開

政治連盟通常評議員会  
国民年金基金代議員会  
も同時開催

全日電工連は2月28日、全国理事会並びに第63回臨時総会、第28回政治連盟通常評議員会、第21回国民年金基金代議員会を東京・芝の全日電工連会館で開催した。すでに北海道、東北、北陸、関東、九州各ブロックの1都25組が参加している一般用電気工作物の調査業務については、未実施の工組でも所轄電力会社と交渉を進めており、今後も引き続き全国規模での参加を推し進めていく。

第63回臨時総会は議案審議に先立ち、関本副会長の開会の辞に続き、徳住会長が全国からの出席者に対し挨拶を述べた。この中で徳住会長は、先行き不透明な日本経済の長期にわたる景気低迷に「我々電気工事業界も深刻な打撃を受けているが、今こそ発想の転換が求められている。全日電工連では、規制緩和や行政改革が進む中、一般用電気工作物の調査業務や『でんき元氣』キャンペーンなど、電気工事業界の構造改革に向けた本格的な施策を今後より積極的に進めていく」と挨拶した。



挨拶する徳住会長



議長に選出された北村氏（左）と山上氏（右）

### 政治連盟第28回通常評議員会

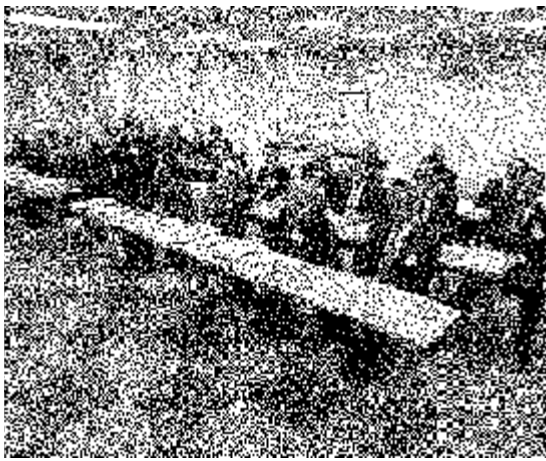
全日電工連政治連盟第28回通常評議員会では、平成13年度事業報告書（3面に掲載）、平成14年図について、

### 組織強化と 財政基盤の安定を

度事業計画案、同収支予算案、任期満了に伴なう役員改選の件等の承認が審議され、全議案とも可決承認された。



全国からの出席者は、山積する諸問題を審議した



景気低迷のなか、組織強化に意欲をみせる執行部

合、定期預金など決済性以外、の預金払い戻しの保証額を元本1,000万円と適宜対処していく。

## 広告スペース

### 全日電工連

全日本電気工事業  
工業組合 連合会

URL  
<http://www.znd.or.jp>

E-mail  
[zennichi@znd.or.jp](mailto:zennichi@znd.or.jp)

全日電工連のホームページがリフレッシュされて、わかりやすく便利になりました。

〒105-0014  
東京都港区芝2-9-11  
全日電工連会館 1F  
TEL 03(5232)5861  
FAX 03(5232)6855

## 広告スペース

# 業界への多大な 功績を称え 故米沢前会長の 胸像が完成

除幕式 120 名  
余 りが出席

その後、佐々木宜彦原子 實挨拶、長男米沢寛氏によ  
力安全保安院院長、星野聰 る挨拶に引き続き、忍田櫛  
史花電気設備学会会長の来 蔵全日本電設資材卸業協同  
組合連合会会長による献杯 胸像は、表面が赤銅のよう  
が行なわれた。 なつやのある鈍い茶色をし  
ており、出席者はその見事  
の高さ約 1m の立方体の台 に出来映えに感激していた。  
の上に鎮座した高さ 60 ㎝、 重さ 25 茜の等身大の青銅製



谷津田氏の勲五等瑞宝章受章祝賀会の模様

## 滋 賀 県

### 草野理事長の 受章祝賀会開催

昨年 11 月の秋の叙勲で勲

昨年 1 月に逝去された故  
米沢外秋前会長の電気工事  
業界に対する多大な功績を  
称える胸像が完成し、その  
除幕式が東京・芝の東京グ  
ランドホテルにおいて 2 月  
28 日、米沢家を始め全日  
電工連顧問、相談役、役員  
関係団体、マスコミ等 12  
0 名余りが集まり披露され  
た。

関本順市副会長の司会の  
もと、加藤金太郎副会長が  
開会の辞を、徳住一郎会長  
が挨拶し、米沢家や来賓ら  
によって胸像の幕が下ろさ  
れた。



米沢家や来賓らによって胸像が披露された

## 福 島 県

### 谷津田理事長の 勲章を祝う

昨年 11 月の秋の叙勲で勲

を代表して堺入亀吉県南電  
五等瑞宝章を受章した谷津  
田倫幸福島県電気工事工業  
組合理事長を祝う受章祝賀  
会が 3 月 12 日、福島県相  
馬市内の相馬フローラで盛  
大に開かれた。

支店副支店長 島倉光一福  
島県中小企業団体中央会会  
長、小林稔全日電工連副会  
長が祝辞を述べた。  
続いて、妻のトシ子さん  
と共に記念品及び花束を受  
けた谷津田氏は、「世話をし  
てもらいより世話をしてくだ  
さった方が気が楽。これから

## 長 野 県

### 北村理事長 勲章の祝賀会

昨年 11 月の秋の叙勲で勲

五等瑞宝章を受けた長野県  
電気工事工業組合理事長  
を務める北村昭五氏の受章  
祝賀会が 3 月 12 日、長野  
県松本市内のホテルブエナ  
に駆けつけた。

北村氏は、「富を残すこと  
は出来ないが、長年この電  
気工事業界に携わること  
大勢の方々とお会い、人  
という貴重な財産を得ること  
が出来た。これからもこの  
かけがえのない素晴らしい  
財産を大切にしていきたい。」と謝辞を述べた。

記念品と花束贈呈の後で  
氏は、「今回の受章は終生忘  
れることが出来ない思い出  
であり、気力と体力が続く  
限り皆様のために尽力して  
いきたい」と謝辞を述べた。

## 挑戦し続けた 75 年

### 故米沢前会長 一周忌追悼集発刊

昨年 1 月に 75 歳でその生  
涯の幕を閉じた故米沢外秋  
前会長の一周忌にあたる今  
年 1 月、電気工事業界を始  
め幅広い分野に多大な功績  
を残した氏の半生を綴った  
追悼集を米沢電気工事珂が  
編集し発刊した。

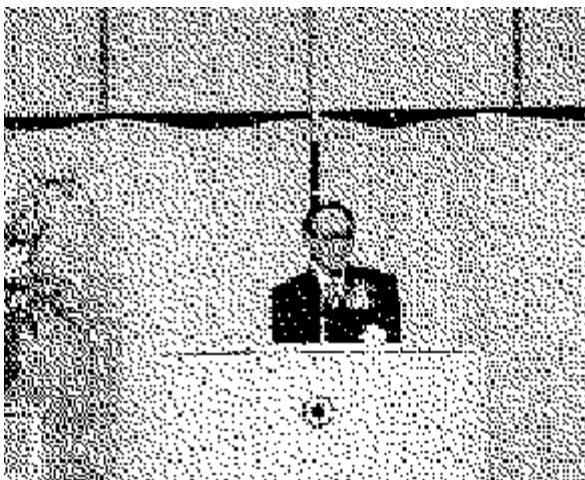
石川県産業展示館におい

て行なわれた合同葬弔辞に  
始まり、少年時代から最後  
の晴れ舞台となった金婚式  
まで振り返った第一部 全日  
電工連を始めとする電気工  
事業界での活躍や石川県議  
会、石川県体育  
協会、金沢市森

故人の思い出を語る全日  
電工連顧問の武藤嘉文衆  
議院議員



勲五等瑞宝章を受けた北村氏の祝賀会



草野氏の勲五等雙光旭日章受章を祝った

広告スペース

# 平成13年度 事業報告

## 提案型営業への条件整備 規制緩和の促進と行政改革

給と表裏一体の關係にある需要家の立場になつた提  
電氣工事業界にとつて原子案型技術營業の展開とその  
力發電への理解と知識の啓条件整備  
発は必要不可欠の課題である電氣保安分野への組織を  
茨城県東海村の原発事故あげた取り組みと一段の相  
制緩和を要請

# 平成 14 年度事業計画

規制緩和、行財政改革の促進、新技術の開発・普及など、社会構造が大きく変化する中で、私たちは、このような時代の流れに的確に対応した事業展開が強く求められており、業界そのものの体質改善を図ってゆかねばならないと考えております。

第一種電気工事士に義務付けられる 5 年以内毎の定期講習は、その第 2 回目の講習も順調に進められておりますが、この講習につきましても、行政改革大綱閣議決定などに基づき、平成 14 年度以降、これまでの奇電気工事技術講習センターに変わり、新しく発足した独立行政法人『製品評価技

術基盤機構』のもとに実施されることになりました。現在、国では、新しい実施体制を構築すべく検討を進めておられますが、いずれ含め、真剣に取り組んでゆ

てあります。この定期講習の成否は、新電気工事二法の根幹となるものでありますだけに、今後の諸対策をさらに一層の受託拡大にむ

から全力を投入して取り組む必要があると考えております。現在、46 都道府県電気工事工業組合が国の指定調査機関として認可され、既に、6 電力受け持ち区域の調査の一部について、26 都道府県電気工事工業組合が受託し実施しております。今後、47 都道府県の全ての電気工事工業組合が受託し、さらに、ここ数年来、全

安全小委員会において、審議が開始されており、全日ご指導を仰ぎながら、関係業界・団体のご支援、ご協力に促進してまいります。

このような事業のほかに、電気工事関連各種資格取得対策はじめ、分離発注促進対策、雇用高度化対策、国民年金基金並びに厚生年金基金の拡大を含めた年金制度の安定充実、原子力発電に係わる啓発など、多くの課題を抱えております。

また、日本の政治・経済は、ここ数年来大きな変革期を迎えておりますが、私達業界が抱える諸問題の解決を図るためには、まだまだ政治的施策が求められてまいります。

## 提案型営業へ向け条件を整備 の調査業務 全工組の参入進む

一般用電気工作物の調査業務

にいたしまして、厳正な管理運営のもと、整然と実施できるよう要請いたしましたとともに、全日電工連といたしまして、全国の組織を挙げて万全の体制のもとに取り組んでまい

かねばならないと考えております。

一般用電気工作物の調査業務につきましては、我が国から、経済産業省、総合資取り組んでおりますが、このテーマは継続的にねばり強く促進することが重要で

けて、行政並びに関係団体へむけた提案型技術営業への条件整備につきては、平成 13 年度事業の重点事業として、組織をあげておりますので、引き続き今後とも一層のご理解とご協力を

11・正しい原子力知識の啓発と原子力発電への理解

12・全日本電気工業会国民年金基金並びに電気工業事業厚生年金基金の拡大強化と厚生省への指導

13・労働条件改善と人材育成

14・労働保険料率の適正

### 全日電工連 平成 14 年度

## 主な事業項目

### 関連法規の調査研究と

### 行政への要請

1・第一種電気工事士定期講習の円滑な実施と法に基づく厳正なる運用と

2・関係団体への要請

3・財団法人電気工事技術講習センター並びに財団法人電気技術者試験センター運営への積極的参加

4・規制緩和と向けての関連法規・業界動向の調査研究と行政への要請

5・電気工事関連、通信工

6・提案型技術営業の条件整備に向けての事業促進並びに行政、関連業界への指導

7・200 ポルト化促進対策

8・業界情報通信網へ向けての研究と対策

9・電気工業業の分離発注

10・ダンピング防止、過当競争排除による業界の安定追求とアウトサイダー組合加入促進

11・正しい原子力知識の啓発と原子力発電への理解

12・全日本電気工業会国民年金基金並びに電気工業事業厚生年金基金の拡大強化と厚生省への指導

13・労働条件改善と人材育成

14・労働保険料率の適正

15・第 19 回電気工業全

16・その他、政治的に解決すべき事項

### 全国大会のお知らせ

### 第 19 回

### 電気工業事業全国大会

#### 開催日

平成 14 年 11 月 7 日（木）

#### 開催場所

愛媛県民文化会館  
（愛媛県松山市）

#### 主催

全日本電気工業事業組合連合会

#### 主管

四国電気工事組合連合会

広告スペース

国民年金基金都道府県別受付状況

順位	都道府県名	認可 目標数	平成 12 年度	平成 13 年度 目標数	現在の受付数 4/1-3/19	平成 13 年度累計	
			迄の受付数			平成 14 年 3 月 19 日現在	
			( A )			( A + B )	達成率
1	石 川	105	317	2	2	319	303.81 %
2	佐 賀	89	262	4	4	266	298.88 %
3	富 山	133	328	2	3	331	248.87 %
4	島 根	24	47	2		47	195.83 %
5	山 口	60	115	2	2	117	195.00 %
6	福 井	74	141	4		141	190.54 %
7	奈 良	89	161	3	8	169	189.89 %
8	新 潟	207	327	5	7	334	161.35 %
9	山 形	114	158	4	5	163	142.98 %
10	岡 山	93	126	5	1	127	136.56 %
11	宮 崎	137	182	8	5	187	136.50 %
12	鳥 取	53	70	2		70	132.08 %
13	広 島	128	167	5	2	169	132.03 %
14	三 重	187	236	7	10	246	131.55 %
15	栃 木	196	246	5	6	252	128.57 %
16	岐 阜	223	269	5	1	270	121.08 %
17	秋 田	124	146	3	3	149	120.16 %
18	滋 賀	99	111	8	7	118	119.19 %
19	和歌山	149	170	3	2	172	115.44 %
20	長 野	120	134	6	4	138	115.00 %
21	青 森	137	154	2	1	155	113.14 %
22	北海道	406	451	10	6	457	112.56 %
23	埼 玉	330	347	9	15	362	109.70 %
24	岩 手	93	97	3		97	104.30 %
25	山 梨	103	104	5	2	106	102.91 %
26	鹿児島	202	190	12	15	205	101.49 %
27	福 島	206	203	8	6	209	101.46 %
28	宮 城	149	138	11		138	92.62 %
29	愛 媛	206	183	5	6	189	91.75 %
30	長 崎	94	84	10	2	86	91.49 %
31	高 知	125	113	12	1	114	91.20 %
32	京 都	342	298	10	5	303	88.60 %
33	神奈川	467	403	5	7	410	87.79 %
34	兵 庫	467	392	10	9	401	85.87 %
35	愛 知	417	348	7	3	351	84.17 %
36	静 岡	332	273	5	4	277	83.43 %
37	大 阪	751	609	10	8	617	82.16 %
38	徳 島	173	139	5	2	141	81.50 %
39	熊 本	180	137	7	4	141	78.33 %
40	香 川	183	134	5	8	142	77.60 %
41	茨 城	250	188	10	3	191	76.40 %
42	大 分	101	76	7		76	75.25 %
43	群 馬	240	127	5	21	148	61.67 %
44	千 葉	361	210	10	4	214	59.28 %
45	福 岡	267	142	12	2	144	53.93 %
46	東 京	1,004	424	15	8	432	43.03 %
47	沖 縄	111	25	5		25	22.52 %
	合 計	10,101	9,702	300	214	9,916	98.17 %

一万名達成まであと 84 名！

第 1 号議案として提出された平成 14 年度事業計画案では、加入員確保事業として新規加入員確保に向け全国各都道府県及び 517 支部の協力を積極的に得たいと事務局から説明があった。また、掛金収納事業では収納率が 93.0 % 程度に留まっているため、未納者への積極的な納付勧奨を行うこと、状況としては（左表参照）、収納率の向上に努めていく。300 名の目標数に対し、事務局の協力が必要不可欠

給する年金額、給付率、加入加算額及び遺族一時金算定時の年金原価額など規定整備を行なう必要性があることから、それに対応するよう掛金額などの変更も行なわれる予定だ。

そのほかに、国民年金保険料の半額免除制度の導入に伴う取り扱いや、掛金と国民年金保険料の同時収納に伴う受託機関としての取り扱いの変更なども審議され、全議案が可決承認された。

これらの議案については今年 4 月 1 日から施行されるが、事務局では予算について慎重かつ適切な執行に努めるとともに、加入員確保事業については認可目標が早期に達成できるように各都道府県の協力を強く要請し、制度の周知徹底を図るよう要請していく。

全日本電気工事業国民年金基金第 22 回理事会並びに第 21 回代議員会が 2 月 28 日牙、全日電工連第 63 回臨時総会に先立ち開催された。各都道府県工業組合理事長参加の下、徳住一郎国民年金基金理事長の挨拶に続き、宮下政幸理事（新潟）が議長に選出され、平成 14 年度事業計画案及び予算案を主題とする議案が審議された。

年金基金  
第 21 回代議員会  
第 22 回理事会開催

## 新規契約者、保証利率 3 % に 的確な事務処理と適正支給に努める

2 月 25 日現在で 122 名が残っているとの報告がなされた。このような状況下、年度目標数を確保した組合は昨年度を上回っており、これまで加入促進が低調な組合が理事長の指揮のもと役職員が一丸となつて取り組んでいる例もある。

事務局長自ら加入勧奨にあたることで加入促進の効果を挙げている組合が多く見受けられるという事務局の報告もあり、今後の取組みとして中島博夫（鹿児島）事業推進委員長は、各支部 3 % に見直す。それに伴ない、掛金額、55 歳以上に支

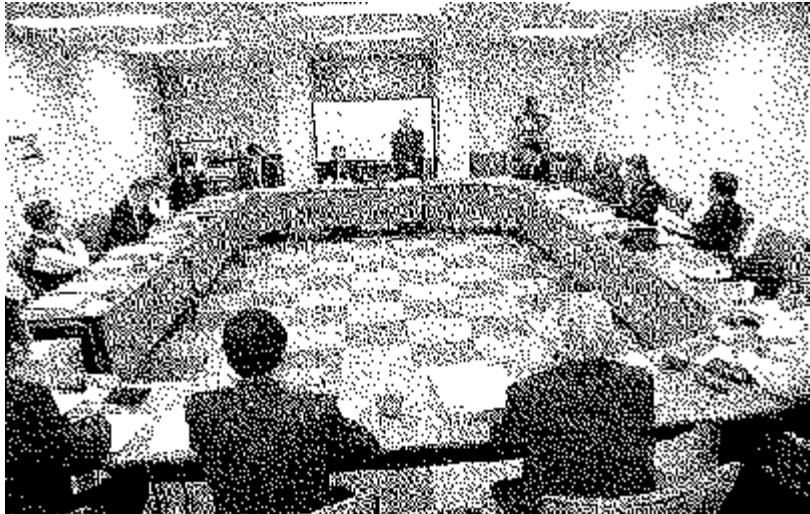
であり、この制度を十分理解した上で事務職員の協力をもちて定期的な加入勧奨時期を設定し取り組んでい

た。また、設立以来 11 年の間、組合員の確保事業や掛金収納事業を始め、年金給付等の裁定支払事業の適正化に努めてきたが、最近の日本経済の低迷長期化を受けて、将来にわたる年金財政の安定を図るため、平成 14 年度以降の新規契約者に対する保証利率を現行の 4 % から 3 % に見直す。それに伴な

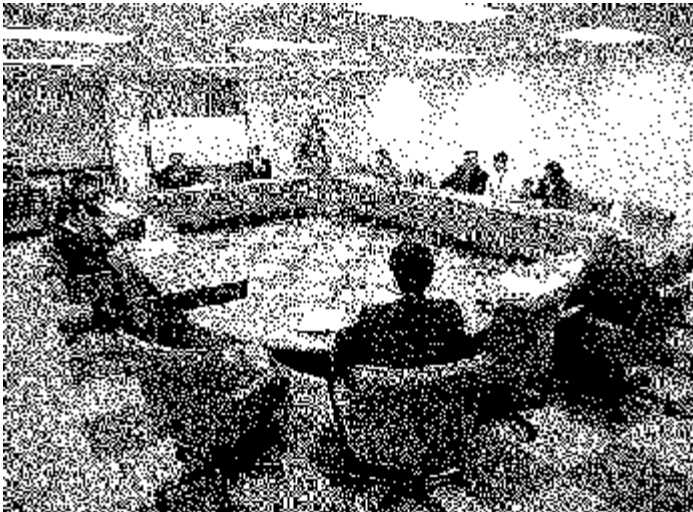
広告スペース

# 踏まえ進路展望

平成 11 年度からスタートした同事業も節目を迎えた



成果発表会の結果報告を行った青年部幹事会



全日電工連全国青年部協  
議会は 3 月 8 日画、全国各  
ブロックの幹事会を開き、  
また、全国青年部協議会  
は、母体の全日電工連雇用  
高度化委員会と連携して電  
気工業産業雇用高度化事  
業を推進しているが、昨年  
9 月に行なわれた第一回成  
果発表会に引き続き、1 月  
下旬から 2 月上旬に実施さ  
れた広島、札幌、東京の成  
果発表会の結果報告も行な  
われた。全日電工連全国青  
年部協議会では、会員代表  
者会議や意見交換会、全国  
電気工業大会、講演  
などを通じて全国の青年部  
会員の交流を図ってきたが、  
今後も情報交換や業界の抱  
える課題について意見交換  
を行い、さらに母体の全日  
電工連を始めブロック連合  
会、各都道府県工組と意思  
疎通を図りながら青年部協  
議会としてのビジョンを提  
言していく。



挨拶する藤澤委員長

また、受注内容を細かく  
分類し自社の強みや特徴、  
課題などを整理出来る「顧  
客別受注内容別売上高仕訳  
表」や、従業員誰もが使え  
るよう顧客情報を整理する  
ための「顧客カルテ」、自  
社の持つ持っている資格や  
経験した業務領域が人目で  
分かるように整理できる  
「スキルマップ」など、提  
要事業項目の一環として

## 成果発表会の結果を報告

青年部協議会幹事会

雇用高度化  
事業も推進

電気工業産業雇用高度  
化推進事業推進委員会（藤  
澤一公委員長）は 3 月 15 日  
連青年部協議会とリンクし  
画、平成 11 年度から 3 ケ年  
の事業計画として進められ  
ており、昨年 9 月に行なわ  
れた第一回成果発表会に引  
き続き今年 1 月下旬から 2  
月上旬にかけて広島、札幌、  
東京の 3 会場で行なわれた  
成果発表会の実施結果が報  
告された。

3 ケ年事業で浮き彫りに  
なった提案型技術営業の重  
要性を踏まえ、具体的に取  
り組むための指針となるガ  
イドブックは 3 月末に 5 0  
0 0 部を印刷し、全国組  
合員に対応できるよう準備  
を進めている。

平成 11 年度から 3 ケ年の継  
続事業として取り組んでき  
たが、今年 3 月で全ての事  
業終了する。

全日電工連では、今後も  
高齢化社会の急速な発展や  
情報通信事業関連の規制緩  
和促進などの社会的取り組  
みに対応していくため、需  
要家の立場に立った提案を  
し、かつ積極的に需要家と  
の接点を築いていけるよう  
3 ケ年事業終了後も全国都  
道府県工組や全国青年部協  
議会と連携し、提案型技術  
営業の全国展開を一層推進  
していく。

雇用高度化委

## 提案型営業への条件整備

3 ケ年事業  
最後の委員会  
同事業への取り組み今後も継続

平成 12 年度末における電気工事業者数 ( 経済産業省調べ )

所管局	都道府県名	電気工事業者数				
		登録	見なし登録	通知	見なし通知	合計
本省	保安院	20	576	8	49	653
北海道	北海道	1,282	1,791	11	2	3,086
東北	青森県	570	450	0	3	1,023
	岩手県	393	303	3	1	700
	宮城県	829	620	0	4	1,453
	秋田県	695	365	4	1	1,065
	山形県	570	256	4	6	836
	福島県	720	756	4	9	1,489
	新潟県	1,108	837	33	35	2,013
	経済局	1	36	0	0	37
	(小計)	4,886	3,623	48	59	8,616
関東	茨城県	1,567	723	3	3	2,296
	栃木県	1,058	626	1	3	1,688
	群馬県	1,127	647	4	1	1,779
	埼玉県	3,109	1,941	15	29	5,094
	千葉県	2,271	1,275	7	2	3,555
	東京都	6,109	3,961	74	79	10,223
	神奈川県	3,054	2,101	22	20	5,197
	山梨県	662	420	0	2	1,084
	経済局	11	213	0	3	227
	(小計)	18,968	11,907	126	142	31,143
中部	愛知県	3,275	2,111	118	25	5,529
	岐阜県	1,224	605	9	0	1,838
	三重県	1,095	554	0	0	1,649
	長野県	862	598	5	0	1,465
	静岡県	2,130	1,183	12	0	3,325
	経済局	1	42	0	0	43
	(小計)	8,587	5,093	144	25	13,849
北陸	富山県	503	537	6	13	1,059
	石川県	587	431	7	3	1,028
	福井県	427	394	4	8	833
	支局	0	14	0	0	14
近畿	(小計)	1,517	1,376	17	24	2,934
	滋賀県	945	389	0	0	1,334
	京都府	2,207	850	1	4	3,062
	大阪府	5,101	4,517	16	16	9,650
	兵庫県	4,445	1,753	4	2	6,204
	奈良県	756	335	1	0	1,092
	和歌山県	936	308	0	0	1,244
	経済局	4	102	1	0	107
	(小計)	14,394	8,254	23	22	22,693
中国	鳥取県	224	163	1	10	398
	島根県	250	163	0	0	413
	岡山県	573	647	11	5	1,236
	広島県	749	933	4	23	1,709
	山口県	473	461	25	7	966
	経済局	1	21	0	0	22
四国	(小計)	2,270	2,388	41	45	4,744
	徳島県	784	325	1	1	1,111
	香川県	678	371	5	1	1,055
	愛媛県	777	543	1	0	1,321
	高知県	528	249	3	2	782
	経済局	0	28	0	0	28
	(小計)	2,767	1,516	10	4	4,297
九州	福岡県	2,206	1,815	6	7	4,034
	佐賀県	348	186	1	4	539
	長崎県	895	416	3	1	1,315
	熊本県	760	568	3	0	1,331
	大分県	818	348	1	1	1,168
	宮崎県	550	339	1	0	890
	鹿児島県	1,486	817	4	0	2,307
	経済局	0	29	0	1	30
沖縄	(小計)	7,063	4,518	19	14	11,614
	沖縄県	176	264	0	0	440
総 計		61,930	41,306	447	386	104,069
前年度総数		62,219	40,968	442	394	104,023
対前年度増減		289	338	5	8	46

ガイドブック

業界の実態

演習に確かな手応え

全国3会場で開催された成果発表会

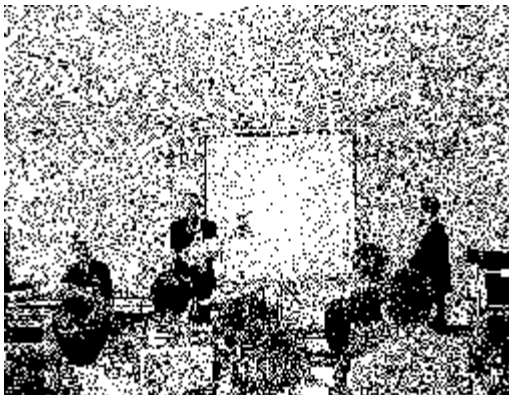
今年1月下旬から2月上旬にかけて、広島、札幌、東京の全国3会場で開催された成果発表会は、それぞれの地区の青年部を中心に運営され、全日電工連が平成11年度以来3ヶ年事業として推進してきた電気工事

営業の展開として同事業の指針となるガイドブックの内容と自社で実際に活用出来るシート類が収録されているCD-ROMの使用方法を説明した。それらのツールを実際に使って行われたモデル演習

員3氏を招き、関西・中国・四国・九州地区の組合員並びに青年部会員39名が参加。



広島会場



札幌会場



東京会場

広島

講師に谷崎博志氏(和歌山)寺尾三樹男氏(神奈川)の大西英彦氏(青年部・愛媛)の雇用高度化推進委員会委員50名が参加。

東京

東京会場は2月8日画、東京都中央区内の電気工事会館で開催された。

講師に藤澤一公雇用高度化推進委員会委員長(神奈川)谷崎博志氏(和歌山)尾池一仁氏(北海道)寺尾三樹男氏(神奈川)の各委員を招き、関東地区の組合員並びに青年部会員45名が参加。

札幌

札幌会場は2月1日画、北海道札幌市内の北海道電気会館で開催された。

広告スペース

# 新規需要の開拓、掘り起こしへ

ガイドブック  
50,000部

組合員へ向け配布

提案型技術営業  
の条件整備①

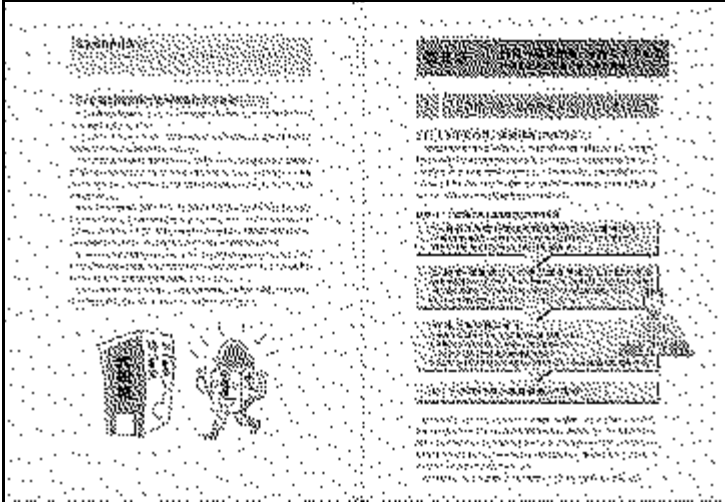
全日電工連は、平成11年度から3年にわたって「電気工業産業雇用高度化推進事業」に取り組んできた。最終年度にあたる平成13年度では、従来の間接受注形態を脱却し需要家へ直接提案していく提案型技術営業への転換が急務という調査結果に基づいて、ガイドブック『挑戦！提案型技術営業で収益改善』が作成された。このガイドブックは、顧客台帳の作成整備、経営及び技術力の把握、下請受注構造からの脱却など電気工業における提案型技術営業に取り組むための現状分析の進め方に大変有益なものとなっており、全日電工連ではこのガイドブックを約50,000部用意し組合員を対象に配布する予定で、今後も提案型技術営業の条件整備を一層推進していく。

象に経営面、技術面、雇用面など総合的な実態調査を行なってきた。その結果を踏まえ、このガイドブックでは提案型技術営業に取り組むための第一歩として、自社の現状把握から分析までの進め方と、提案先の顧客情報を整理するための顧客カルテ作成方法が平易かつ詳細に紹介されている。

従来の受注構造の危機  
～改革を迫られる電気工業界～

近年、新規工事の減少や受注単価の減少による利益率の低下など電気工業界

利益を出し、会社を支えていくことは難しくなっている。ゼネコンやハウスメーカーなど発注者サイドでも、「自社の利益確保のために発注価格を抑える」、「馴染みの業者でも価格が高いと発注しにくい」黙って正確な仕事をこなすだけではなくサービス業としての自覚が必要」という調査結果に表れているように、従来とは異なった対応が求められていることが分かる。



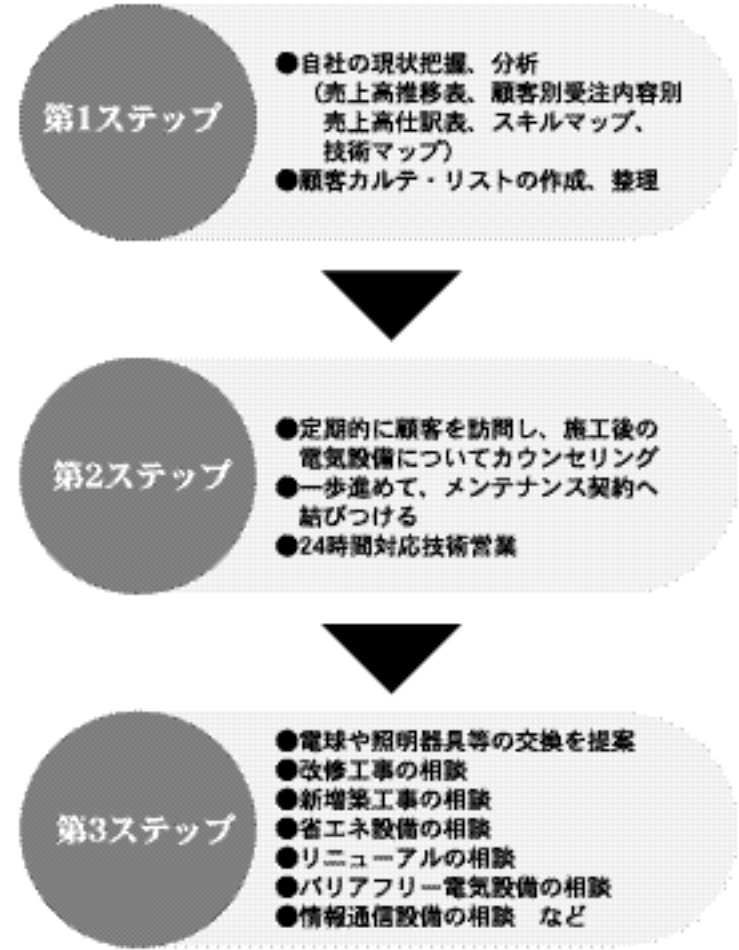
ガイドブックの中は分かりやすく親しみやすい内容

提案型技術営業への取り組みステップ

全日電工連が提唱している提案型技術営業への取り組みステップは図表1のようになっている。第一ステップでは自社の現状把握と顧客カルテなどのツールの整備を行ない、第二ステップですでに取引のある顧客との信頼関係を深めるとともにニーズを探り出し、

識改革に対応する動きとして、提案型技術営業に取り組む」というテーマを掲げ、その普及に取り組んでいる。

図表-1 提案型営業への取り組みステップ



図表-2 従来の営業活動と提案型技術営業の比較

	従来の営業活動	提案型技術営業
主な営業対象	ゼネコン、ハウスメーカー、工務店や同業者	従来の顧客+施主、需要家
対象者を訪問するタイミング	狙い所の案件が発生したとき 年末、年始などの挨拶時期	特に案件がなくても定期的に訪問 (顧客ニーズを探るため)
発注者へのアピールポイント	つきあいの深さ 低コスト、短納期などの条件に 合わせる	顧客が困っていることを 解決する提案 顧客が納得する説明

このように電気工業界は、受注確保から需要家、発注者への応対まで含めた大きな改革に迫られている。そこで全日電工連では、下請受注構造や「腕は良いが愛想は悪い職人気質の集団」から脱却し、受注確保の新たな流れと従業員の意

## 提案型技術営業とは何か

全日電工連が組織を挙げて取り組んでいる提案型技術営業とは、従来のように施主や需要家からの発注内容通りに施工する受け身型の受注でなく、電球や照明器具の交換、コンセントの移動、バリアフリー対応設備工事、家庭内LAN配線工事などといったニーズを掘り出し、また提案を持ちかけて自ら受注を確保していくこととする新規需要の開拓、掘り起こしである。

これらの営業活動を通して工事案件を作り出すこと

が出来れば、従来型受注にありがちな相見積もりが減り、値引き合戦を避けることが出来、その結果利益の確保にもつながるといふメリットも生まれる。

このように提案型技術営業は受注確保が難しい現状において受注のみならず利益の確保にもつながる取り組みであり、次回以降、その取り組み方やモデル事業により実際に取り組んだ事業所の事例などを挙げて掘り下げていく。

広告スペース

住宅着工、5ヶ月ぶりに増加

## 公庫持家が大きく減少

国土交通省  
1月分調査

国土交通省総合政策局は、また、非居住用は工場が 60 万㎡(同 40・9%減)と 10ヶ月連続減少したものの、た。しかし、着工床面積は事務所が 43 万㎡(同 2・6%増)と 2ヶ月連続、店舗の減少となっている。

全建築物の着工床面積は、1、2、2、2 万㎡で前年同月比 2・2%減(12月は 15・0%減)と 13ヶ月連続の減少。公共の建築主は 68 万㎡(同 34・9%減)で 3ヶ月連続の減少。

民間建築主は、1、1、5、4 万㎡(同 0・8%増)、居住用も 7、8、7 万㎡(同 0・8%増)と、ともに 13ヶ月振りの増加に転じた。

### 住宅着工統計調査報告

1月の住宅着工は、持家が減少したものの、貸家と分譲住宅が増加となった。戸(同 14・1%減)と 14ヶ月連続の減。

貸家は、公的資金による貸家が 5、5、5、7 戸(同 20・6%減)と先月の増加から再び減少したものの、民間資金による貸家は 2、6、0、0、7 戸(同 18・3%増)と 12ヶ月連続増加したため、全体で 3、1、5、6、4 戸(同 8・9%増)で 7ヶ月連続増加した。

分譲住宅は、公庫融資による分譲住宅が 9、1、4、2 戸(同 9・6%増)、また民間資金による分譲住宅は 1、8、4、5 戸(同 22・8%増)と、ともに増加し、全体では 2、8、3、5、4 戸(同 18・8%増)で先月の減少から再び増加している。

地域別では、首都圏が総戸数 3、2、5、2、5 戸(同 14・8%増)、持家 6、2、5、3 戸(同 14・7%減)、貸家 1、0、8、4 戸(同 18・6%増)、分譲住宅 4、0、6、9 戸(同 8・4%減)。

その他地域では総戸数 2、7、5、3、3 戸(同 7・7%減)、持家 1、0、4、5、0 戸(同 13・6%減)、貸家 1、2、8、7、1 戸(同 1・1%減)、分譲住宅 4、0、6、9 戸(同 8・4%減)。

## 快適な生活環境

### づくり目指す

J A P A N  
S H O P

供街づくり・流通 ルネサンス僑総称に、J A P A N S H O P 2 0 0 2 第 31 回店舗総合見本市」を始めとする出展社数計 9 0 0 社を超えるアジア最大規模の大規模展示会が 3 月 5 日曜から 8 日曜までの 4 日間、東京・有明の東京国際展示場(東京ビックサイト)において開催された。同時開催された「第 8 回建築・建材展 2 0 0 2」の出展社数は合計 2 1 0 社、4 3 0 小間(昨年は 1 4 9 社、3 4 4 小間)。1 9 9 5 年の初開催と比べ 2 倍以上もの出展社、関係団体が参加し大いに盛り上りを見せた。

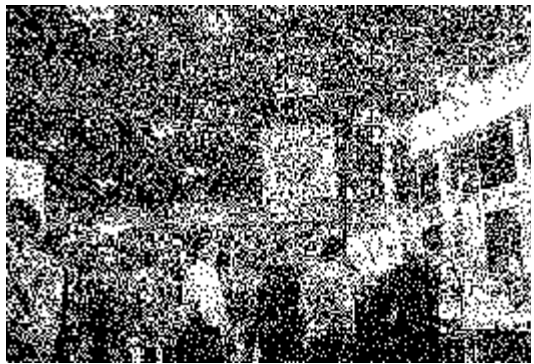
同展示会は、街づくり・ム総合展」第 10 回 S E C ン性・施工性に優れた製品や時代のニーズとなっている環境・健康・福祉など、をコンセプトにした製品が多数出展された。

他に、R E T A I L T 必要な建築物向けの各種建材および関連製品他、デザ建設 C A L S / E C に関するセミナーも行なわれ、情報共有や活用がどう供街づくり僑を変えていくのか、受講者の関心を集めた。

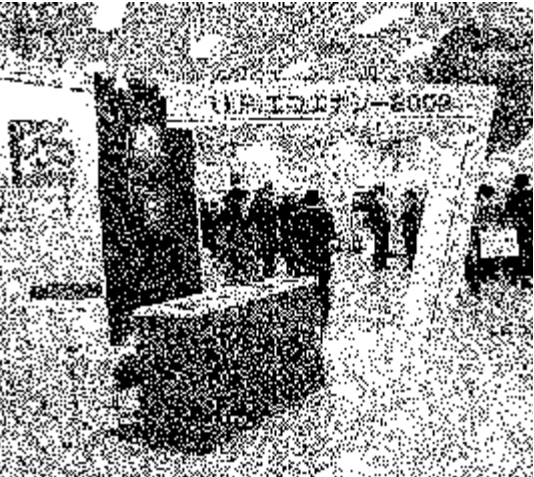
同展は、電気工事業者を始め、内装工事施工会社、都市設計事務所ゼネコン、サブコン、住宅メーカーなどの建築業関係者、家電販



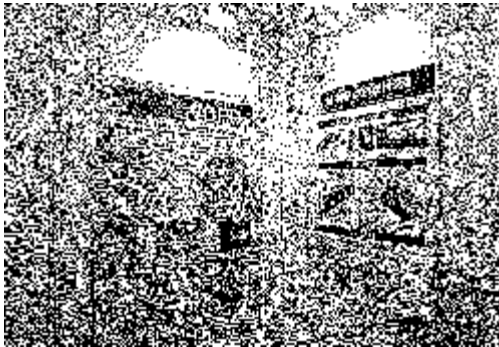
自然と調和したデザインの太陽光発電システム



210の出展社、18万人の来場者で賑わった



先端技術やノウハウを持つ米国企業 13 社が出展



固体分子型燃料電池は世界的に注目を集めている



M G T を前に熱心に話を聞く来場者

## 燃料電池、M G T を紹介

U・S エコエナ  
ジ ー 2 0 0 2

米国の先端技術を展示

米国外務省商務部が主催する「U・S・エコエナジ ー 2 0 0 2」の展示会ノセ ミナリが 2 月 27 日我から二日間、東京・池袋のサンシャ インシティで開催された。「U・S・エコエナジ ー」は 2 0 0 0 年 1 0 月に初めて開催され、米国企業 13 社が参加した。今回は第 2 回目で、池開情報センター常任理事が「わが国燃料電池開発の現状」を、三浦千太郎東京ガスエネルギーソリューション事業部理事エネルギーサービス部長が「マイク ロタービン評価とコージェネレーション開発の現状」をそれぞれテーマに基調講演が行なわれた。

# 広告スペース

# 新製品のページ

## 組み合わせが自由な ワイヤレスチャイム



マスプロ電工㈱は、玄関、また、ドアセンサーと各部屋の呼び出しをワイヤレスで行うメモディーチャイムシリーズを発売した。

同商品は8種類の呼び出し音を搭載し、各ポイントに違う音を設定しておけば、呼び出し先がすぐ理解できる。



WMC8B-P

ムセットとして、「押しボタンスイッチセット(WMC8B 8 両P、2、800円)」は標準的なチャイムセット。「ドアセンサースイッチセット(WMC8D 8 両P、4、300円)」は、人が出入りする場所に設置し、ドアの開閉を感じて「赤外線センサースイッチセット(WMC8R 8 両P、5、700円)」は、約5m以内で接近した人を赤外線センサーによって感知する。「フッシュ付押しボタンスイッチセット(WMC8F 8 両P、5、700円)」は、約5m以内で接近した人を赤外線センサーによって感知する。フッシュ付押しボタンスイッチセット(WMC8F 8 両P、5、700円)」は、約5m以内で接近した人を赤外線センサーによって感知する。フッシュ付押しボタンスイッチセット(WMC8F 8 両P、5、700円)」は、約5m以内で接近した人を赤外線センサーによって感知する。

## IT 技術を導入し ビル空調を遠隔操作



三菱電機㈱は複数の空調機を自在に監視・操作できるうえ、離れた場所から遠隔監視も可能にしたビル空調管理システムを集中コントロール「G 両50 シリーズ」を7月から発売する。同商品は「Web サーバ

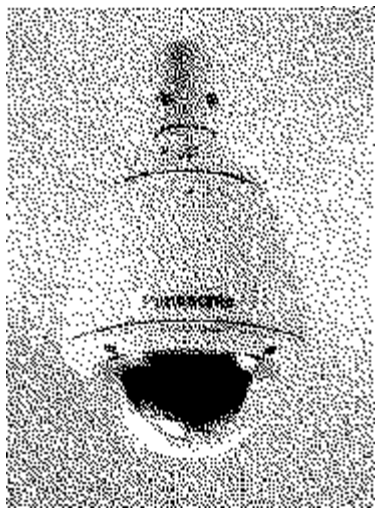


同商品を購入後に空調管理の運用変更にも際しても、オプションのソフトとして「電力按分ソフト」省エネ運転ソフト「年間スケジューリングソフト」を用意。また、異常時にはメールで異常内容を通知してくれるうえ、システム設定情報

## 屋外で24時間監視が できる高感度カメラ



松下通信工業㈱は屋外で監視可能な、監視用の屋外一体型ドームカメラ「WV 両CW860」を発売した。同商品は屋外監視に必要な機能を搭載したオールインワン型で、商店街、公園、屋外駐車場など、多くのニーズに対応できる。搭載された1/4 CCD カラーテレビカメラは、屋外監視に必要な屋外ドームハウジン



176」も用意されている。最低照度は白黒モードは0.03ルクス、カラーモードでも0.5ルクスとなり、モイロの切り替えも自動で行え、22倍光学ズームレンズと10倍電子ズームの併用により、220倍までズームアップができる。多様な環境で使えるオー

## BSと110度CSの デジタル放送を受信



DXアンテナ㈱は、BSデジタルハイビジョンチューナデジタル放送と110度CSの「DIR 両220」を四Sデジタル放送が受信できるBS・110度CSデジ

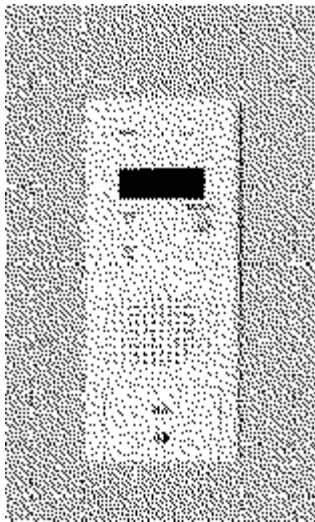


同商品は、同社から既に発売されているBSデジタルハイビジョンと110度CSデジタル放送の共用型アンテナと組み合わせること、最小限のシステムで鮮明なデジタル画像を簡単に受信できる。

## セキュリティ機能を 搭載したインターホン



松下電工㈱は火災警報機能とコール機能を搭載したセキュリティハンズフリーホンのタッチ1・3型の2モデルを発売した。



同商品は「住宅品質確保促進法」火災安全性能等級2・4に対応している。インターホンと火災警報装置を一体化して、高齢者に使いやすい簡単操作を実現している。同社から発売しているさまざまな商品と組み合わせることで、幅広い用途で利用可能。本体のみであれば、インターホンとして使用でき、熱感知器(BV42208K)やBV4030Kなど、や煙検知器(SH44811、合計10台まで接続可能)を接続すれば、火災警報装置として使用できる。火災警報装置として使用する場合に、スピーカーを増設すると音声メッセージで火災の発生を知らせてくれる便利な機能も搭載。また、連絡用ボタンや非常押ボタンと接続すれば家庭内呼出、非常呼出が可能。

## 低価格ながら高機能を 搭載した見積ソフト



同商品は「電気、管工事、建築、給排水衛生工事、機械に関する見積もりが、そのデータをそのまま流用して見積書を簡単に作成できる設備工事行積算システムの「みつり」を発売した。



同商品は「電気、管工事、建築、給排水衛生工事、機械に関する見積もりが、そのデータをそのまま流用して見積書を簡単に作成できる設備工事行積算システムの「みつり」を発売した。

広告スペース

広告スペース

